



平成20年3月期 第3四半期財務・業績の概況

平成20年2月6日

上場会社名 日本空港ビルデング株式会社 上場取引所 東証第一部
 コード番号 9706 URL <http://www.tokyo-airport-bldg.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 鷹城 勲
 問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役 (氏名) 石黒 正吉 TEL (03) 5757-8025

(百万円未満切捨て)

1. 平成20年3月期第3四半期の連結業績 (平成19年4月1日 ~ 平成19年12月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年3月期第3四半期	106,345	6.2	6,659	9.6	6,581	11.7	3,450	42.8
19年3月期第3四半期	100,145	7.7	6,073	45.9	5,894	53.9	2,415	14.2
19年3月期	132,518	—	7,055	—	6,747	—	2,482	—

	1株当たり四半期(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益	
	円	銭	円	銭
20年3月期第3四半期	34	35	—	—
19年3月期第3四半期	24	05	—	—
19年3月期	24	72	—	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	百万円	%	円	銭
20年3月期第3四半期	190,057	121,142	62.1	1,174	87
19年3月期第3四半期	195,874	118,870	59.0	1,150	91
19年3月期	197,160	119,382	58.9	1,156	61

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
20年3月期第3四半期	11,579	△ 10,813	△ 6,319	13,343
19年3月期第3四半期	15,619	△ 13,300	1,836	17,394
19年3月期	20,407	△ 16,139	1,288	18,796

2. 配当の状況

	1株当たり配当金	
(基準日)	第3四半期末	
19年3月期第3四半期	円	銭
20年3月期第3四半期	—	—

3. 平成20年3月期の連結業績予想（平成19年4月1日～平成20年3月31日）【参考】

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通 期	139,500	5.3	7,900	12.0	7,700	14.1	4,000	61.1	39	82

平成19年11月14日に公表いたしました業績予想につきましては、当第3四半期の業績はおおむね計画どおりに推移しており、現時点では変更はございません。

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） : 無
- (2) 会計処理の方法における簡便な方法の採用の有無 : 有
- (3) 最近連結会計年度からの会計処理の方法の変更の有無 : 有

[（注）詳細は、5ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他 をご覧ください。]

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想につきましては、発表現在において入手可能な情報に基づき作成されたものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

業績予想の前提となる仮定等については、4ページ【定性的情報・財務諸表等】3. 連結業績予想に関する定性的情報 をご覧ください。

【定性的情報・財務諸表等】

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期におけるわが国経済は、企業の設備投資は緩やかに増加しているものの、収益の改善に足踏みがみられ、個人消費も横ばいとなっております。

航空業界におきましては、燃油価格が引き続き高水準で推移するなど、総じて厳しい事業環境が続く中、当第3四半期までの国内線及び国際線旅客数はほぼ前年並みに推移いたしました。当第3四半期のみの国内線旅客数は前年を若干下回りました。

このような状況の下、当社グループは、旅客ターミナルビルにおける安全対策強化に全力を傾注するとともに、顧客第一主義の徹底を図り、全社を挙げて一層のサービス向上に努めてまいりました。また、旅客ターミナルビル運営の効率化に取り組み、業務の活性化と経営の合理化・効率化を図り、社業発展と経営基盤の強化に努めてまいりました。

東京国際空港（羽田）におきましては、昨年9月29日からの羽田ー上海（虹橋）間国際旅客チャーター便就航等に伴う旅客数の増加に対応するため、国際線旅客ターミナルビルの拡張・改修工事を実施いたしました。また、P4簡易立体駐車場につきましては、昨年12月12日より供用開始いたしました。

当第3四半期のみの営業収益は、366億5千万円（前年同期比8.1%増）となったものの、営業利益は、国際線旅客ターミナルビルの拡張・改修工事に伴う費用増もあり、22億5百万円（前年同期比0.1%減）となりました。

以上の結果、当第3四半期の業績につきましては、営業収益は1,063億4千5百万円（前年同期比6.2%増）となりました。営業利益は66億5千9百万円（前年同期比9.6%増）、経常利益は65億8千1百万円（前年同期比11.7%増）、四半期純利益は34億5千万円（前年同期比42.8%増）となりました。

これを事業の種類別セグメントごとに見ますと次のとおりであります。

（施設管理運営業）

家賃収入は、航空会社の入居スペースの増加等により堅調に推移いたしました。また、施設利用料収入は、昨年2月の東京国際空港（羽田）第2旅客ターミナルビル5スポットの増築工事と上海便就航に伴う国際線旅客ターミナルビル拡張・改修工事の完成及び供用に伴い、順調に推移いたしました。

その結果、施設管理運営業の営業収益は302億9千8百万円（前年同期比4.9%増）、営業利益は14億2百万円（前年同期比1.0%増）となりました。

（物品販売業）

東京国際空港（羽田）国内線売店につきましては、新商品や季節感のある商品の積極的な催事販売等による販売促進を図るとともに、店舗運営形態の見直しを行いました。売上は前年を若干下回りました。

国際線売店につきましては、訪日外国人旅客への販売促進、インターネットを活用した免税品事前予約受付サービスの強化等積極的な営業展開を図ることにより、売上増加に努めました。東京国際空港（羽田）免税店の売上は、昨年9月29日からの羽田ー上海（虹橋）間国際旅客チャーター便就航に伴う国際線旅客数の増加や免税店の改装・拡張により好調に推移いたしました。成田国際空港においては、昨年4月の同空港第2旅客ターミナルビル本館免税ブランドモール新設による同業他社との競争激化、航空会社の再配置に伴う航空旅客分散による影響等により、免税店の売上は減少いたしました。

一方、成田国際空港における第2旅客ターミナルビル本館免税ブランドモールに新設された他社免税店への卸売の開始や他社免税店の運營業務受託等の営業努力により、その他の売上は、大幅に増加し、免税店の売上の減少を補いました。

その結果、物品販売業の営業収益は664億2千8百万円（前年同期比7.8%増）、営業利益は71億4千2百万円（前年同期比12.7%増）となりました。

(飲食業)

飲食店舗につきましては、弁当の卸売や販売、フランチャイズ契約店舗の展開等が寄与したことなどにより、売上は前年を上回りました。機内食につきましては、顧客航空会社のコスト削減や旅客数の減少に伴う機内食提供数の減少等により、売上は前年を若干下回りました。

その結果、飲食業の営業収益は 133億3千2百万円（前年同期比 2.7%増）となり、営業利益はエアバス A380 対応車両導入に先立ち、設備の改修工事を実施したこと等により、4億7千6百万円（前年同期比 5.1%減）となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

資産の部は、現金及び預金が減少したほか、建物等の資産の減少等により有形固定資産が 37億4千5百万円減少したこと等により、前連結会計年度末と比べ 71億2百万円減少し、1,900億5千7百万円となりました。

負債の部は、借入金の減少並びに国有財産使用料の支払等による未払費用の減少等により、前連結会計年度末と比べ 88億6千1百万円減少し、689億1千5百万円となりました。

純資産の部は、四半期純利益の計上による増加と配当金の支払の結果、利益剰余金が前連結会計年度末に比べて 24億4千6百万円増加したこと等により、1,211億4千2百万円（前連結会計年度末比 17億5千9百万円の増加）となりました。

この結果、自己資本比率は 62.1%となりました。

(キャッシュ・フローの状況)

当第3四半期における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」といいます。）は、前第3四半期末に比べ 40億5千万円減少（前年同期比 23.3%減）し、133億4千3百万円となりました。

当第3四半期における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、前第3四半期に比べ 40億3千9百万円減少（前年同期比 25.9%減）し、115億7千9百万円となりました。

これは主に、法人税等の支払額が増加したことに加え、国有財産使用料の支払等により未払費用（その他の流動負債）が減少したこと等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、前第3四半期に比べ 24億8千7百万円減少（前年同期比 18.7%減）し、108億1千3百万円となりました。

これは主に、有価証券の売却による収入が増加したことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、63億1千9百万円となりました。（前第3四半期は 18億3千6百万円の収入。）

これは主に、第1旅客ターミナルビル改修工事資金及び第2旅客ターミナルビル増築工事資金としての長期借入金の返済に伴う支出が増加したこと等によるものであります。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

平成19年11月14日に公表いたしました業績予想につきましては、当第3四半期の業績はおおむね計画どおりに推移しており、現時点では変更はございません。

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

- (2) 会計処理の方法における簡便な方法の採用

法人税等の計上基準につきましては、法定実効税率をベースとした年間予測税率により計算しております。

- (3) 最近連結会計年度からの会計処理の方法の変更

(有形固定資産の減価償却の方法の変更)

法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産（建物本体を除く）について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

また、従来より定率法を採用しております建物本体の減価償却方法についても、平成19年4月1日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に定める定率法に基づく減価償却の方法に変更しております。

当社は「絶対安全の確立」を主要な経営方針として、ターミナルビルの整備・改修を進めてまいりましたが、さらに東京国際空港（羽田）における、新たに4本目の滑走路等を整備する「東京国際空港再拡張事業」に伴う国内線発着枠の増大に伴い予想される航空旅客数の増加に的確に対応するため、設備投資・改修を計画しており、今後の建物にかかる設備投資・改修の状況を勘案した結果、建物についてはより早期の償却を行い、ターミナルビル等の事業用建物の状況をより適切に反映させるため、変更を行ったものです。

これらにより、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益は、それぞれ7千2百万円減少しております。

(1) 要約連結貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	期 別		当 四 半 期 末 (平成20年3月期 第3四半期末)		増 減		(参 考) (平成19年3月期末)			
	前 年 同 四 半 期 末 (平成19年3月期 第3四半期末)		金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	増 減 率	金 額	構 成 比
(資産の部)		%		%				%		%
I 流 動 資 産										
1. 現 金 及 び 預 金	17,719		13,595		△ 4,123		△23.3	19,128		
2. 売 掛 金	7,178		7,822		644		9.0	7,633		
3. 有 価 証 券	2,198		1,797		△ 401		△18.2	2,096		
4. た な 卸 資 産	3,978		4,508		530		13.3	3,682		
5. 繰 延 税 金 資 産	1,282		1,058		△ 223		△17.4	1,130		
6. そ の 他	1,336		1,755		419		31.4	1,445		
貸 倒 引 当 金	△ 6		△ 7		△ 1		—	△ 7		
流 動 資 産 合 計	33,686	17.2	30,530	16.1	△ 3,155		△ 9.4	35,110		17.8
II 固 定 資 産										
1. 有 形 固 定 資 産										
(1) 建 物 及 び 構 築 物	115,463		120,345		4,882		4.2	123,100		
(2) 機 械 装 置 及 び 運 搬 具	1,986		2,190		204		10.3	2,226		
(3) 土 地	7,448		7,450		1		0.0	7,448		
(4) 建 設 仮 勘 定	9,477		190		△ 9,287		△98.0	884		
(5) そ の 他	5,749		6,152		402		7.0	6,414		
有 形 固 定 資 産 合 計	140,126	71.5	136,329	71.7	△ 3,796		△ 2.7	140,074		71.1
2. 無 形 固 定 資 産	591	0.3	625	0.3	34		5.8	681		0.3
3. 投 資 そ の 他 の 資 産										
(1) 投 資 有 価 証 券	12,260		13,804		1,543		12.6	13,155		
(2) 繰 延 税 金 資 産	6,689		6,816		126		1.9	6,047		
(3) そ の 他	2,537		1,950		△ 586		△23.1	2,090		
貸 倒 引 当 金	△ 17		—		17		—	—		
投 資 そ の 他 の 資 産 合 計	21,470	11.0	22,571	11.9	1,100		5.1	21,293		10.8
固 定 資 産 合 計	162,187	82.8	159,527	83.9	△ 2,660		△ 1.6	162,049		82.2
資 産 合 計	195,874	100.0	190,057	100.0	△ 5,816		△ 3.0	197,160		100.0

(単位：百万円)

科 目	期 別		当 四 半 期 末 (平成20年3月期 第3四半期末)		増 減		(参 考) (平成19年3月期末)	
	前 年 同 四 半 期 末 (平成19年3月期 第3四半期末)	金 額	金 額	構 成 比	金 額	増 減 率	金 額	構 成 比
(負債の部)								
I 流動負債								
1. 買掛金	5,515		6,193		678	12.3	5,209	
2. 短期借入金	8,482		9,516		1,034	12.2	9,598	
3. 未払法人税等	2,697		1,635		△ 1,062	△39.4	2,859	
4. 賞与引当金	514		581		66	12.9	808	
5. 役員賞与引当金	132		140		8	6.1	192	
6. その他	9,914		8,725		△ 1,188	△12.0	11,413	
流動負債合計	27,257	13.9	26,793	14.1	△ 464	△ 1.7	30,083	15.3
II 固定負債								
1. 長期借入金	34,070		27,212		△ 6,858	△20.1	32,406	
2. 退職給付引当金	8,836		8,443		△ 392	△ 4.4	8,652	
3. 役員退職慰労引当金	1,320		1,147		△ 173	△13.1	1,388	
4. その他	5,519		5,318		△ 200	△ 3.6	5,246	
固定負債合計	49,746	25.4	42,122	22.2	△ 7,624	△15.3	47,693	24.2
負債合計	77,003	39.3	68,915	36.3	△ 8,088	△10.5	77,777	39.5
(純資産の部)								
I 株主資本								
1. 資本金	17,489	8.9	17,489	9.2	—	—	17,489	8.8
2. 資本剰余金	21,309	10.9	21,309	11.2	0	0.0	21,309	10.8
3. 利益剰余金	74,820	38.2	77,333	40.7	2,513	3.4	74,887	38.0
4. 自己株式	△ 76	△0.0	△ 79	△0.0	△ 2	—	△ 77	△0.0
株主資本合計	113,542	58.0	116,053	61.1	2,510	2.2	113,609	57.6
II 評価・換算差額等								
1. その他有価証券評価差額金	2,108	1.1	2,006	1.1	△ 102	△ 4.9	2,609	1.3
2. 繰延ヘッジ損益	△ 39	△0.0	△ 41	△0.0	△ 2	—	△ 34	△0.0
評価・換算差額等合計	2,069	1.0	1,964	1.0	△ 104	△ 5.1	2,575	1.3
III 少数株主持分	3,258	1.7	3,124	1.6	△ 134	△ 4.1	3,198	1.6
純資産合計	118,870	60.7	121,142	63.7	2,271	1.9	119,382	60.5
負債純資産合計	195,874	100.0	190,057	100.0	△ 5,816	△ 3.0	197,160	100.0

(2) 要約連結損益計算書

(単位：百万円)

科 目	期 別		前年同四半期 (平成19年3月期 第3四半期)		当 四 半 期 (平成20年3月期 第3四半期)		増 減		(参 考) (平成19年3月期)	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	増減率	金 額	百分比		
I 営業収益		%		%		%		%		%
1. 家賃収入	10,379		10,591		211	2.0	13,873			
2. 施設利用料収入	10,811		11,775		963	8.9	14,476			
3. その他の収入	6,299		6,477		177	2.8	8,632			
4. 商品売上高	60,858		65,672		4,814	7.9	80,032			
5. 飲食売上高	11,796		11,829		32	0.3	15,502			
(計)	100,145	100.0	106,345	100.0	6,200	6.2	132,518	100.0		
II 売上原価										
1. 商品売上原価	44,308		48,164		3,856	8.7	58,382			
2. 飲食売上原価	5,536		5,900		363	6.6	7,336			
(計)	49,845	49.8	54,065	50.8	4,219	8.5	65,719	49.6		
営業総利益	50,299	50.2	52,280	49.2	1,980	3.9	66,799	50.4		
III 販売費及び一般管理費	44,225	44.1	45,620	42.9	1,394	3.2	59,743	45.1		
営業利益	6,073	6.1	6,659	6.3	585	9.6	7,055	5.3		
IV 営業外収益										
1. 受取利息及び配当金	125		142		17	13.6	131			
2. 雑収入	731		891		160	21.9	937			
(計)	856	0.8	1,033	1.0	177	20.7	1,069	0.8		
V 営業外費用										
1. 支払利息	803		709		△ 94	△11.8	1,055			
2. 持分法による投資損失	58		96		37	64.0	107			
3. 雑支出	173		306		133	76.7	213			
(計)	1,036	1.0	1,112	1.1	76	7.4	1,377	1.0		
経常利益	5,894	5.9	6,581	6.2	687	11.7	6,747	5.1		
VI 特別利益										
1. 前期損益修正益	—		109		109	—	—			
(計)	—	—	109	0.1	109	—	—	—		
VII 特別損失										
1. たな卸資産廃棄損	—		8		8	—	—			
2. 固定資産除却損	762		—		△ 762	—	796			
3. その他の投資等評価損	1		—		△ 1	—	1			
4. 減損損失	—		—		—	—	193			
(計)	763	0.8	8	0.0	△ 754	△98.8	991	0.8		
税金等調整前 四半期(当期)純利益	5,130	5.1	6,681	6.3	1,551	30.2	5,756	4.3		
法人税等	2,650	2.6	3,262	3.1	612	23.1	3,270	2.4		
少数株主利益	65	0.1	—	—	△ 65	—	2	0.0		
少数株主損失	—	—	31	0.0	31	—	—	—		
四半期(当期)純利益	2,415	2.4	3,450	3.2	1,034	42.8	2,482	1.9		

(3) 連結株主資本等変動計算書

前年同四半期（自 平成18年4月1日 至 平成18年12月31日）

（単位：百万円）

	株 主 資 本				
	資 本 金	資本剰余金	利益剰余金	自 己 株 式	株主資本合計
平成18年3月31日残高	17,489	21,309	73,562	△ 75	112,286
当四半期中の変動額					
剰余金の配当			△ 1,004		△ 1,004
取締役賞与			△ 153		△ 153
四半期純利益			2,415		2,415
自己株式の取得				△ 1	△ 1
株主資本以外の項目の 当四半期中の変動額（純額）					
当四半期中の変動額合計	-	-	1,257	△ 1	1,256
平成18年12月31日残高	17,489	21,309	74,820	△ 76	113,542

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	そ の 他 有 価 証 券 評価差額金	繰延ヘッジ 損 益	評価・換算 差額等合計		
平成18年3月31日残高	2,409	-	2,409	3,236	117,932
当四半期中の変動額					
剰余金の配当					△ 1,004
取締役賞与					△ 153
四半期純利益					2,415
自己株式の取得					△ 1
株主資本以外の項目の 当四半期中の変動額（純額）	△ 301	△ 39	△ 340	22	△ 318
当四半期中の変動額合計	△ 301	△ 39	△ 340	22	938
平成18年12月31日残高	2,108	△ 39	2,069	3,258	118,870

当 四 半 期 (自 平成19年4月1日 至 平成19年12月31日)

(単位：百万円)

	株 主 資 本				
	資 本 金	資本剰余金	利益剰余金	自 己 株 式	株主資本合計
平成19年3月31日残高	17,489	21,309	74,887	△ 77	113,609
当四半期中の変動額					
剰余金の配当			△ 1,004		△ 1,004
四半期純利益			3,450		3,450
自己株式の取得				△ 2	△ 2
自己株式の処分		0		0	0
株主資本以外の項目の 当四半期中の変動額 (純額)					
当四半期中の変動額合計	-	0	2,446	△ 2	2,443
平成19年12月31日残高	17,489	21,309	77,333	△ 79	116,053

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	そ の 他 有 価 証 券 評価差額金	繰延ヘッジ 損 益	評価・換算 差額等合計		
平成19年3月31日残高	2,609	△ 34	2,575	3,198	119,382
当四半期中の変動額					
剰余金の配当					△ 1,004
四半期純利益					3,450
自己株式の取得					△ 2
自己株式の処分					0
株主資本以外の項目の 当四半期中の変動額 (純額)	△ 603	△ 7	△ 610	△ 73	△ 684
当四半期中の変動額合計	△ 603	△ 7	△ 610	△ 73	1,759
平成19年12月31日残高	2,006	△ 41	1,964	3,124	121,142

(参考) 前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

(単位: 百万円)

	株 主 資 本				
	資 本 金	資本剰余金	利益剰余金	自 己 株 式	株主資本合計
平成18年3月31日残高	17,489	21,309	73,562	△ 75	112,286
当連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			△ 1,004		△ 1,004
取締役賞与			△ 153		△ 153
当期純利益			2,482		2,482
自己株式の取得				△ 1	△ 1
自己株式の処分		0		0	0
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額 (純額)					
当連結会計年度中の変動額合計	-	0	1,324	△ 1	1,323
平成19年3月31日残高	17,489	21,309	74,887	△ 77	113,609

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	そ の 他 有 価 証 券 評価差額金	繰延ヘッジ 損 益	評価・換算 差額等合計		
平成18年3月31日残高	2,409	-	2,409	3,236	117,932
当連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当					△ 1,004
取締役賞与					△ 153
当期純利益					2,482
自己株式の取得					△ 1
自己株式の処分					0
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額 (純額)	200	△ 34	165	△ 38	127
当連結会計年度中の変動額合計	200	△ 34	165	△ 38	1,450
平成19年3月31日残高	2,609	△ 34	2,575	3,198	119,382

(4) 要約連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	期 別	前年同四半期 (平成19年3月期 第3四半期)	当四半期 (平成20年3月期 第3四半期)	(参 考) (平成19年3月期)
		金 額	金 額	金 額
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前四半期(当期)純利益		5,130	6,681	5,756
減価償却費		10,728	11,213	14,618
たな卸資産減少額		△ 300	△ 826	△ 5
仕入債務の増加額		1,214	984	908
その他の流動負債の増減額		1,316	△ 1,614	1,924
その他の		121	46	286
小 計		18,210	16,486	23,488
利息及び配当金の受取額		122	138	130
利息の支払額		△ 551	△ 501	△ 1,035
法人税等の支払額		△ 2,162	△ 4,543	△ 2,175
営業活動によるキャッシュ・フロー		15,619	11,579	20,407
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
有価証券の取得による支出		△ 1,996	△ 1,693	△ 1,895
有価証券の売却による収入		—	2,098	—
関係会社株式の取得による支出		△ 1,530	△ 2,083	△ 1,630
有形固定資産の取得による支出		△ 9,460	△ 8,783	△ 12,376
その他の		△ 313	△ 350	△ 237
投資活動によるキャッシュ・フロー		△ 13,300	△ 10,813	△ 16,139
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
長期借入れによる収入		7,000	—	10,000
長期借入金の返済による支出		△ 4,121	△ 5,276	△ 7,669
配当金の支払額		△ 1,040	△ 1,040	△ 1,040
その他の		△ 1	△ 2	△ 1
財務活動によるキャッシュ・フロー		1,836	△ 6,319	1,288
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		△ 0	△ 0	0
V 現金及び現金同等物の増減額		4,155	△ 5,553	5,557
VI 現金及び現金同等物の期首残高		13,238	18,796	13,238
VII 新規連結子会社の現金及び現金同等物の期首残高		—	100	—
VIII 現金及び現金同等物の四半期(期末)残高		17,394	13,343	18,796

(5) 事業の種類別セグメント情報

前年同四半期 (自 平成18年4月1日 至 平成18年12月31日)

(単位：百万円)

項 目	施設管理 運 営 業	物品販売業	飲 食 業	計	消 去 又は全社	連 結
売 上 高						
(1) 外部顧客に対する売上高	27,235	61,112	11,796	100,145	—	100,145
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,646	536	1,188	3,371	(3,371)	—
計	28,881	61,649	12,985	103,516	(3,371)	100,145
営 業 費 用	27,492	55,312	12,483	95,289	(1,217)	94,071
営 業 利 益	1,388	6,336	502	8,227	(2,153)	6,073

当 四 半 期 (自 平成19年4月1日 至 平成19年12月31日)

(単位：百万円)

項 目	施設管理 運 営 業	物品販売業	飲 食 業	計	消 去 又は全社	連 結
売 上 高						
(1) 外部顧客に対する売上高	28,620	65,895	11,829	106,345	—	106,345
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,677	532	1,503	3,713	(3,713)	—
計	30,298	66,428	13,332	110,059	(3,713)	106,345
営 業 費 用	28,895	59,286	12,856	101,038	(1,352)	99,685
営 業 利 益	1,402	7,142	476	9,021	(2,361)	6,659

(6) 事業の種類別売上高

(単位：百万円)

科 目	期 別	前年同四半期 (平成19年3月期 第3四半期)	当四半期 (平成20年3月期 第3四半期)	(参 考) (平成19年3月期)
		金 額	金 額	金 額
施設管理運営業		27,235	28,620	36,651
家賃収入		10,379	10,591	13,873
施設利用料収入		10,811	11,775	14,476
その他の収入		6,044	6,254	8,301
物品販売業		61,112	65,895	80,364
国内線売店売上		26,448	25,935	34,454
国際線売店売上		17,474	16,568	22,655
その他の売上		17,189	23,392	23,254
飲食業		11,796	11,829	15,502
飲食店舗売上		7,241	7,341	9,487
機内食売上		3,872	3,843	5,106
その他の売上		683	644	908
合 計		100,145	106,345	132,518